

パトナムUSガバメント・インカム・トラスト

米国籍オープン・エンド契約型
公募外国投資信託(米ドル建て)

(注)ファンド名は、2018年4月19日付で「パトナムUSガバメント・インカム・トラスト」から「パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド」に変更されました。

交付運用報告書

作成対象期間

第23期(2016年10月1日～2017年9月30日)

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会員のウェブサイト(<http://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、パトナムUSガバメント・インカム・トラスト(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第23期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、元本確保と一貫性を有すると管理運用会社が考える高い利回りのインカム収益を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

クラスM受益証券

第23期末	
1口当たり純資産価格	12.95米ドル
純資産総額	11,452,355米ドル
第23期	
騰落率	0.41%
1口当たり分配金合計	0.36米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当たり分配金は、税引前の分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー



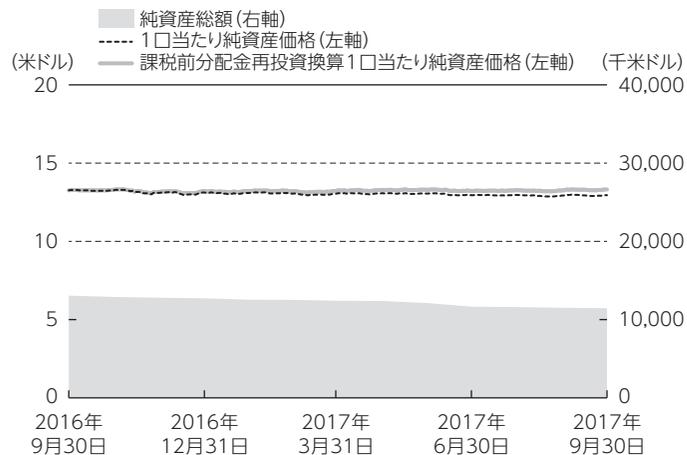
代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

運用経過

■ 当期の純資産価格等の推移

クラスM受益証券



1口当たり純資産価格	
第22期末	13.26米ドル
第23期末 (1口当たり分配金額)	12.95米ドル (0.36米ドル)
騰落率	0.41%

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第22期末(2016年9月30日)の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) ファンドにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」ならびに「ポートフォリオについて」をご参照ください。

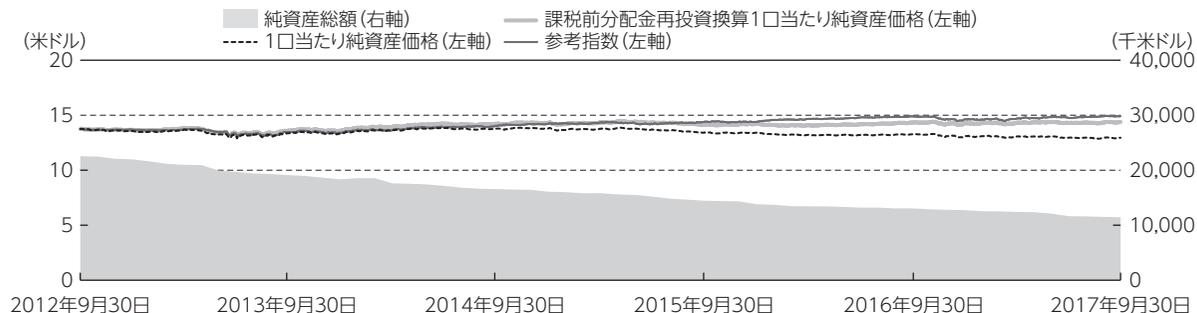
■ 費用の明細

項目	項目の概要																			
管理運用報酬	<p>報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算されます。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額(当該資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されるファンドの純資産および他のパトナム・ファンドにより投資されるファンドの純資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定されます。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド</th> <th>平均純資産総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50億米ドル以下の部分について</td> <td>0.550%</td> </tr> <tr> <td>50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について</td> <td>0.500%</td> </tr> <tr> <td>100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について</td> <td>0.450%</td> </tr> <tr> <td>200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.400%</td> </tr> <tr> <td>300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について</td> <td>0.350%</td> </tr> <tr> <td>800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.330%</td> </tr> <tr> <td>1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.320%</td> </tr> <tr> <td>2,300億米ドル超の部分について</td> <td>0.315%</td> </tr> </tbody> </table>	オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド	平均純資産総額	50億米ドル以下の部分について	0.550%	50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.500%	100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.450%	200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.400%	300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.350%	800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.330%	1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.320%	2,300億米ドル超の部分について	0.315%	<p>ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として管理運用会社に支払われます。</p>
オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド	平均純資産総額																			
50億米ドル以下の部分について	0.550%																			
50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.500%																			
100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.450%																			
200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.400%																			
300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.350%																			
800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.330%																			
1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.320%																			
2,300億米ドル超の部分について	0.315%																			
(副管理運用報酬)	<p>(管理運用会社は、副管理運用会社が運用しているファンド資産の平均純資産総額の0.25%の料率で副管理運用会社に支払います。)</p>	<p>(ファンド資産の一部に関する投資顧問業務の対価として管理運用会社から副管理運用会社に支払われます。)</p>																		
保管報酬	<p>ファンドと保管会社が随時合意したところにより、ファンド資産から、毎月、当該月中のファンド資産の日々の平均純資産総額に基づく合理的な保管報酬を受領します。</p>	<p>保管業務の対価として保管会社に支払われます。</p>																		
投資者サービス代行報酬	<p>ファンドの平均資産の年率0.250%を超えないものとします。</p>	<p>投資者サービス代行業務の対価として投資者サービス代行会社に支払われます。</p>																		
その他の費用(当期)	<p>0.36%</p>	<p>受託者報酬および費用、管理事務報酬、販売計画報酬ならびにその他のすべての費用</p>																		

(注)各報酬については、目録見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」については運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれています。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

■ 最近5年間の純資産価格等の推移について

クラスM受益証券



	第18期末 (2012年9月30日)	第19期末 (2013年9月30日)	第20期末 (2014年9月30日)	第21期末 (2015年9月30日)	第22期末 (2016年9月30日)	第23期末 (2017年9月30日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	13.74	13.34	13.75	13.40	13.26	12.95
1口当たり分配金合計 (米ドル)	-	0.23	0.20	0.28	0.34	0.36
騰落率 (%)	-	-1.22	4.58	-0.53	1.49	0.41
参考指数の騰落率 (%)	-	-1.90	3.77	2.85	3.49	0.10
純資産総額 (千米ドル)	22,555	19,102	16,562	14,451	13,059	11,452

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格およびファンドの参考指数は、第18期末(2012年9月30日)の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ファンドの参考指数はブルームバーグ・パークレイズ・GNMA・インデックスです。

■ 投資環境について

全体として、当期はリスク資産にとって概ね良好な環境でした。これとは対照的に、金利の上昇およびリスクを取ってより高い利回りを求める投資家の姿勢は、米国国債やその他の政府債にとって逆風となりました。

経済状況について目を向けると、米国経済は2016年後半は堅調に成長しましたが、2017年第1四半期には予想を下回る結果となりました。2017年第2四半期になると経済成長は再び上向き、過去2年間と同様に成長率は冬期に弱まるものの、春から夏にかけて力強く伸びるというパターンを繰り返しました。

2017年第2四半期の米国の国内総生産(GDP)確報値は、前期比年率3.1%に上方修正されました。これは2015年第1四半期以来の高い伸びです。テキサスやフロリダで起きたハリケーン「ハービー」と「イルマ」による経済的な打撃にもかかわらず、9月の失業率は4.2%に下がり、2001年2月以来の低水準を記録しました。

金利については、多くの投資家が大統領に選出されたドナルド・トランプ氏の経済政策案をインフレを誘発する刺激策と受け止めたため、指標となる10年物米国国債利回りは、2016年11月と12月に上昇しました。さらに、米連邦準備制度理事会(FRB)による政策金利の引き上げ決定も金利に影響を及ぼしました。2017年6月にFRBが2016年12月以来3度目となる利上げを実施したにもかかわらず、長期債利回りは2017年上半年に僅かに低下しました。投資家は、その時点では税制、医療保険制度(オバマケア)、および財政政策の変更が、進展し実施されるまでには時間がかかると判断したためです。

FRBは、2017年9月中頃の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、短期金利の誘導目標を1.00%~1.25%のレンジで据え置きましたが、年内にもう一度、さらに2018年中に3度の利上げの可能性のあることを示唆したことを受けて10年物米国国債利回りは上昇しました。さらに、FRBは、2008年の金融危機以降、購入してきた大量の国債および

政府系モーゲージ証券(MBS)などの保有資産縮小を2017年10月から着手することを発表しました。
当期全体を通して、10年物米国債利回りは1.59%から2.33%に上昇しました。

■ ポートフォリオについて

相対パフォーマンスに寄与した戦略と銘柄について

ファンドが保有した政府機関インタレスト・オンリー・モーゲージ証券(IO CMO)は、相対パフォーマンスに最も貢献しました。住宅ローン金利の上昇と厳しい銀行の引き受け基準にともなう融資の抑制が相俟って、住宅ローンの借り換え率は抑えられました。そのため、IO CMOの原資産である住宅ローンの期限前償還スピードは、市場予想を下回って推移しました。

金利およびイールド・カーブ戦略も相対パフォーマンスに寄与しました。ファンドのデュレーション(金利感応度の重要な尺度)を、参考指数より短くしたことは、当期中の債券利回り上昇局面でパフォーマンスに貢献しました。

IO CMOについては、借り換えリスクに対する感応度が比較的低いと考えられるモーゲージ・プールで担保される証券を中心に投資しました。例えば、ジャンボ・ローンやリバース・モーゲージを原資産として組成される証券です。

ジャンボ・モーゲージは、政府に認可された基準に適合する住宅ローン(コンフォーミング・ローン)の上限額を超える金額の住宅ローンです。ジャンボ・ローンとの境目となるコンフォーミング・ローンの上限は、米国のほとんどの地域で417,000ドルですが、最もコストが高い地域の上限は625,500ドルです。

リバース・モーゲージとは、住宅所有者がその住宅の価額を担保に借入を行うことができるというものです。通常、借り入れた資金は借り手が死亡するか、住宅が売却されるまで返済する必要はありません。そのため、通常の住宅ローンとは異なり、リバース・モーゲージは、一般に金利の動向による影響を受けにくい商品です。借り換えリスクの影響を受けにくい投資機会を探る試みの一環として、リバース・モーゲージで担保されるIO CMOに魅力的な投資機会を発掘すべく努めてきました。

米国住宅・都市開発省(HUD)が、既存のリバース・モーゲージ保有者の借り換え意欲後退につながるようなルール変更を発表したことを受けて、リバース・モーゲージIO証券は当期末にかけて好調なリターンを獲得しました。

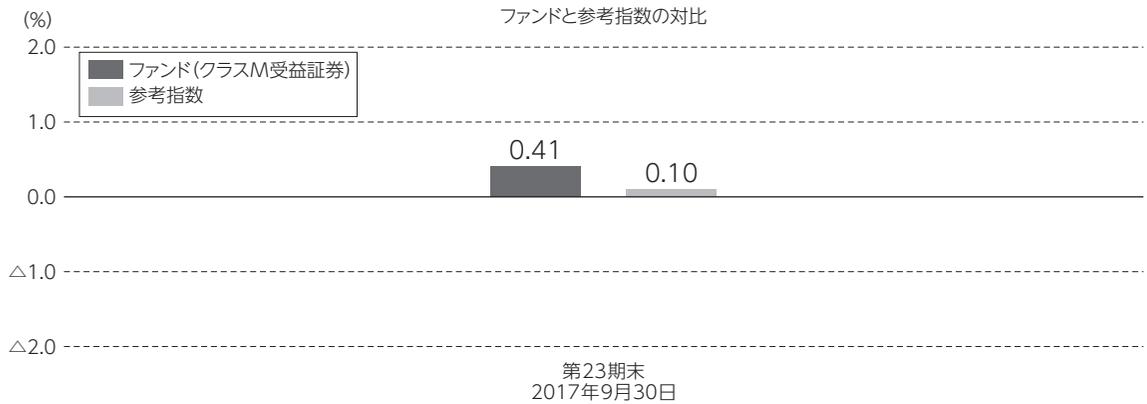
相対パフォーマンスを悪化させた理由

額面金額で取引されている30年物政府機関パスルー債と30年物米国債の利回り格差を利用する戦略である「モーゲージ・ベシス」のポジショニングはマイナス要因となり、期限前償還戦略から得たリターンの一部を相殺しました。

デリバティブの利用について

ファンドのデュレーションとイールド・カーブ戦略に内在するリスクをヘッジすると共に、CMO保有に関連する期限前償還リスクを低減し、全体的なダウンサイド・リスクを管理するため、金利スワップおよびオプションを利用しました。また、ファンドのイールド・カーブ戦略の管理の一手段として先物を活用しました。ファンドのセクター・エクスポージャーをヘッジし、市場の特定部分のエクスポージャーを得るためトータル・リターン・スワップを使用しました。

参考指数との差異について



(注) ファンドの参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・GNMA・インデックスです。

■ 分配金について

当期(2016年10月1日～2017年9月30日)の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

クラスM受益証券

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金 (対1口当たり純資産価格比率(%)(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額(注2)
2016年10月14日	13.23	0.030 (0.23%)	0.02 ^(注3)
2016年11月15日	13.16	0.030 (0.23%)	-0.04
2016年12月14日	13.06	0.031 (0.24%)	-0.07
2017年1月13日	13.04	0.030 (0.23%)	0.01
2017年2月14日	13.09	0.030 (0.23%)	0.08
2017年3月14日	12.94	0.031 (0.24%)	-0.12
2017年4月13日	13.07	0.030 (0.23%)	0.16
2017年5月16日	13.06	0.030 (0.23%)	0.02
2017年6月14日	13.03	0.030 (0.23%)	0.00
2017年7月14日	12.94	0.030 (0.23%)	-0.06
2017年8月15日	12.89	0.030 (0.23%)	-0.02
2017年9月14日	12.94	0.030 (0.23%)	0.08

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2016年10月14日の直前の分配落日(2016年9月14日)における1口当たり純資産価格は、13.24米ドルでした。

今後の運用方針

FRBは、4兆5,000億ドル規模の保有資産の縮小に着手する計画を数か月前から示唆していましたが、2017年9月に10月から開始すると発表しました。FRBのこの計画は、毎月、保有証券の一部を満期償還させるというもので、米国国債は毎月60億ドル、MBSは毎月40億ドルで行い、その後、各四半期毎に満期償還額を増額し、最終的には米国国債については毎月300億ドルおよびMBSについては毎月200億ドルまで引き上げる予定です。FRBは金利の急上昇など市場の混乱を避けるため、段階的で予想可能な方法でバランスシートの縮小を行うと思われま

す。FRBは、3年以上前からすでに追加投資を停止していますが、保有資産を安定的に保つため、債券の満期償還金を再投資してきました。これらの再投資は、長期金利を抑制する効果がありましたが、再投資すること無く満期償還させることは、金利の上昇圧力となる可能性があります。とは言え、計画は段階的に行われるため、金利の変動は少なくとも当初については抑制されると予想されます。

債券利回りについては、概ね良好な世界の経済環境を踏まえると極めて低水準にあります。米国債券に対する世界各国からの旺盛な需要などを背景に利回りが今年中に大幅に上昇する可能性は低いと思われま

すが、2018年末までには上昇すると思われま

す。2018年にFRBの議長および理事等の主要メンバーが大幅に変更される可能性、欧州中央銀行(ECB)が債券購入プログラムの縮小を開始する時期、米国の税制改革、カナダやイギリスなどの国々で金融政策が引き締められる可能性、いつ起きるかわからない地政学的問題の発生など不透明要素が多く存在します。

米国のみならず、米国以外の各国の債券利回りを押し下げる可能性のある様々な要因がある一方、全体的なトレンドとして2018年の利回りは上昇と見ています。

ファンドのポジショニングについて

2017年9月30日現在、ファンドのデュレーションは、参考指数よりやや短めでした。今後数か月間、金利がやや高めで推移すると思われることから、デュレーションを同様の水準で維持する予定です。

さらに、モーゲージ・ベース・ポジショニングについては機動的に変更する予定です。FRBの保有資産の縮小計画は、十分に知れ渡っているため、MBS市場への影響は、最小限に留まる可能性が高いと見ています。

比較的厳しい住宅ローン貸出基準による借り換え抑制が続くとみられるため、IO CMOには引き続き投資妙味があると考えています。

最後に、リバース・モーゲージIOを引き続き選好していく所存です。リバース・モーゲージIOは、ファンドの分散の強化に加えて、金利感応度の引き下げ、適度な流動性および投資妙味のあるイールド・スプレッドを兼ね備えていると考えております。

お知らせ

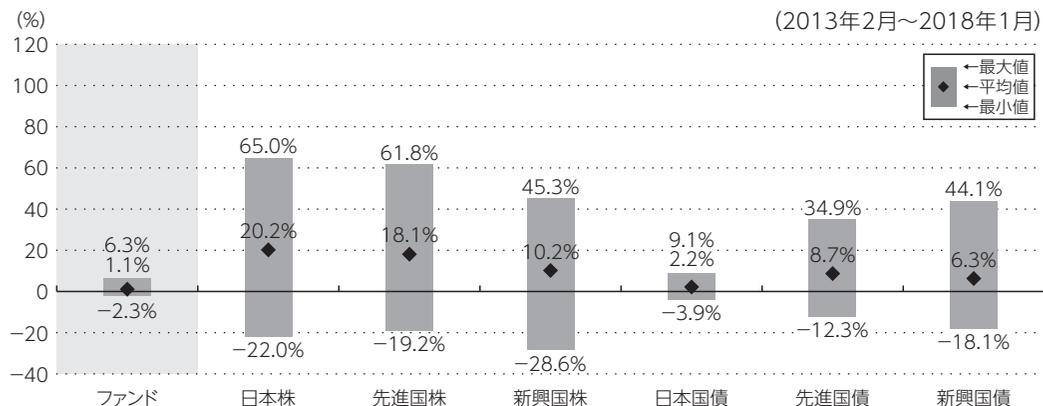
ファンドは、2018年4月19日付で、その主たる投資戦略および主たるリスクが変更され、モーゲージ証券、モーゲージ関連証券および関連するデリバティブへの投資を中心とするものになりました。これに伴い、ファンドの名称は「パトナムUSガバメント・インカム・トラスト」から「パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド」に変更されました。また、ファンドは、2018年4月23日に、パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドを吸収合併しました。

ファンドの概要

ファンド形態	米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、①受託者がファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または②(i)議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、もしくは(ii)当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成票により、いつでも終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、元本確保と一貫性を有すると管理運用会社が考える高い利回りのインカム収益を追求することです。
主要投資対象	ファンドは、主に米国政府、関連機関および下部機構の債務で、米国の全面的な信頼および信用に裏付けられた債券および証券化された債務証券(米国財務省債券およびジニーメイ・モーゲージ証券等)、または米国政府機関または政府認可機関の信用のみに裏付けられた債券および証券化された債務証券(ファニーメイ・モーゲージ証券およびフレディー・マック・モーゲージ証券等)で、短期から長期の満期を有するものに投資します。
ファンドの運用方法	通常、ファンドは純資産の80%以上を米国政府債券に投資します。ファンドは、民間(非政府)の発行体が発行するモーゲージ証券およびその他のアセット・バック証券ならびにマネー・マーケット・ファンドが発行する証券で、いずれの場合も全米で認められた証券格付機関によりAAA格もしくは同等の格付を購入の時点で付与されているもの(格付が付与されていない場合には、同等であると管理運用会社が判断するもの)にも純資産の20%まで投資することができます。この方針は、受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができます。
主な投資制限	<p>議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができません。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含みません。)の3分の1を超えて借入れをすることができません。^(注) ② ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができません。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦証券法上引受人とみなされる場合を除きます。 ③ ファンドは、不動産を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、不動産上の権利により担保されている証券または不動産上の権利を表章する証券を購入することができます。 ④ ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、金融先物契約およびオプションを購入および売却することができ、為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができます。 ⑤ ファンドは、貸付けをすることができません。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券(バトナムの他のファンドが発行した債務証券を含みますが、これらに限られません。)を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではありません。 ⑥ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができません。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されません。 ⑦ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しません。 ⑧ ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(米国、その代理機関または下部機構の証券を除きます。)を購入しません。 ⑨ ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの受益証券も発行することができません。 <p>(注)日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできません。</p>
分配方針	ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売却益を毎年1回分配します。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われます。

■ ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2013年2月から2018年1月の5年間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラスとの間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



出所：管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ・ 代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ・ ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ ファンドの年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○ 各資産クラスの指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックス
- 新興国株・・・S&P新興国総合指数
- 日本国債・・・BBGバークレイズE1年超日本国債指数
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注)ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックスおよびS&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

FTSE世界国債インデックスおよびFTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券インデックスです。

ファンドデータ

■ ファンドの組入資産の内容

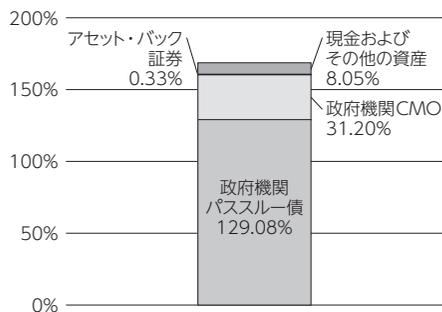
(第23期末現在)

● 組入上位資産 (組入銘柄数: 680銘柄)

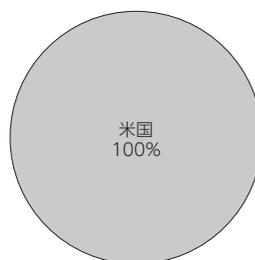
順位	銘柄	組入比率(%)
1	Gnma Gii30 Tba 03.0000 10/01/2047	29.06
2	Gnma Gii30 Tba 03.5000 10/01/2047	14.77
3	Gnma Gii30 Tba 04.0000 10/01/2047	9.00
4	Fncl 2.50 05/01/2042	7.52
5	Gnma Gii30 Tba 05.0000 10/01/2047	6.71
6	Gnma Gii30p 783937 03.5000 11/20/2043	6.22
7	Fnma Fn30 Tba 05.5000 10/01/2047	5.86
8	Gnma Gii30 Tba 04.5000 10/01/2047	4.88
9	Fnma Fn30 Tba 04.5000 11/01/2047	4.78
10	Gnma Gn30 783941 04.0000 11/15/2044	4.41

(注)組入比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。組入資産にはデリバティブ取引が含まれます。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分

[当該情報については
開示されていません。]

(注1) 資産別配分の比率は、2017年9月30日現在のファンドの純資産総額に占める比率です。現金およびその他の資産(もしあれば)は、現金、デリバティブ、短期投資およびポートフォリオ中のその他の未分類資産の時価(エクスポージャー・ベース)の組入比率です。デリバティブ証券の包含、経過利息、表示上の異なる証券区分および四捨五入のため、要約情報が、財務書類に記載される投資組入証券明細表と異なることがあります。資産別配分は、有価証券の時価に加え、TBA契約(もしあれば)を含む特定のデリバティブ取引について定期的な支払債務を計算するための想定元本(ノーション・バリュー)を含むため、また現金がTBA契約の一定の証券の保有のための担保に充てられることがあるため、資産別配分の合計は100%にならないこともあります。組入れおよび配分は、随時変更されます。

(注2) 国別配分の比率は、純資産総額に対する組入資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。

(注3) ファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第23期末	
純 資 産 総 額	829,896,392米ドル	
発 行 済 口 数	クラスM受益証券	884,019口
1口当たり純資産価格	クラスM受益証券	12.95米ドル

	第23期		
	販売口数	買戻口数	発行済口数
クラスM 受益証券	23,371 (1,300)	124,101 (61,500)	884,019 (520,500)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。